

事 務 連 絡

平成26年 2月19日

社団法人日本保険薬局協会 御中

厚生労働省医薬食品局総務課

消費税の円滑かつ適正な転嫁の徹底について

平素より医薬行政の推進に御尽力、御協力いただき、ありがとうございます。

さて、政府では、「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平成25年10月1日閣議決定）において、消費税率（地方消費税率を含む。以下同じ。）を、本年4月1日に5%から8%へ引き上げることが確認されましたが、併せて、今次の消費税率の引上げに際しては、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成25年法律第41号）（以下「消費税転嫁対策特別措置法」という。）が昨年10月1日から施行されています。

これに関連して、先般、公正取引委員会及び経済産業省において、消費税転嫁対策特別措置法に基づき、無作為に抽出した15万事業者を対象に、消費税の転嫁拒否等の行為の有無等に関する調査を行ったところ、建設業、製造業及び卸売業・小売業において、消費税の転嫁拒否等の行為が現在行われている、又は今後行われる可能性があるとの声が多く寄せられました。

貴団体におかれては、消費税転嫁対策特別措置法について十分理解いただくとともに、改めて貴団体傘下の事業者に対し、消費税の転嫁拒否等の行為を行うことがないように、適切な措置を講じるべきことを十分周知いただくようお願い申し上げます。

なお、経済産業省及び公正取引委員会、国土交通省において、別添のとおり、その結果を公表するとともに、業界団体に対して要請文書を発出していますので、併せてお伝えします。

ご参考

- ・ 内閣府消費税価格転嫁対策等HP
<http://www.cao.go.jp/tenkataisaku/>
- ・ 消費者庁消費税転嫁対策特別措置法に関するHP
<http://www.caa.go.jp/representation/index.html#m05>

公正取引委員会・国土交通省 同時発表

平成 26 年 1 月 17 日



575 団体に対して消費税の円滑かつ適正な転嫁を改めて要請します

経済産業省では、昨年11月に公正取引委員会と合同で行った、消費税の転嫁拒否に関する調査結果を踏まえ、建設業、製造業、卸売業・小売業に属する業界団体(計575団体)に対して、本日付で、消費税の円滑かつ適正な転嫁を改めて文書で要請します。

1. 経緯と概要

今年4月の消費税率引上げに際し、消費税の転嫁拒否を未然防止するため、経済産業省では、昨年11月、所管業界団体等に対して円滑かつ適正な転嫁を文書で要請しました。

その上で、同月に公正取引委員会と合同で、15万事業者を対象に消費税の転嫁拒否に関する調査を実施した結果、取引先に対して既に関したき等を行っているか、今後行う可能性があると思われる事業者が、建設業、製造業、卸売業・小売業を中心に存在することが判明しました。

この結果も踏まえ、建設業、製造業、卸売業・小売業に属する業界団体(計575団体)に対して、本日付で、円滑かつ適正な転嫁を改めて文書で要請します。

2. 徹底した監視・取締りの実施

15万事業者に対する調査結果等を踏まえ、既に取引先に対して買いたたき等を行っている可能性がある事業者に対しては、迅速に立入検査を行ってまいります。検査後さらに裏付け調査を行った結果、法律違反の事実が明らかになった場合には、買いたたき等の違反行為を含まない契約への変更等の指導を行います。

特に、重大な違反と判断された事業者については、当省から公正取引委員会に対し、違反行為の是正を勧告することを求めると同時に、その事業者名を公表します。

3. 事業者・消費者等への広報活動の強化

さらに、各省と連携して、新聞広告・テレビ・ポスター・パンフレットなど、あらゆる媒体を活用し、事業者や消費税を御負担いただく消費者への広報活動を集中的に実施してまいります。

(本発表資料のお問い合わせ先)

中小企業庁事業環境部取引課長 桜町

担当者: 前田

電話: 03-3501-1511(内線5291)

03-3501-1669(直通)

中小企業庁事業環境部財務課長 飯田

担当者: 阿部

電話: 03-3501-1511(内線5281)

03-3501-5803(直通)

消費税の転嫁拒否に関する15万件調査（調査結果）

【調査対象】 15万事業者（調査票では、回答内容について情報管理を徹底し、秘密を厳守する旨記載した上で回答を依頼）
 ※15万事業者は、「平成21年度経済センサス-基礎調査」の産業構成比と同率になるように無作為に抽出

【調査実施期間】 平成25年11月1日～平成25年11月25日締切り 【回答数】 10,209件

【表1】調査対象15万事業者の分布（産業構成比）

	建設業	卸売業、 小売業	製造業	その他	合計
事業者数	43,871 (29.3%)	33,113 (22.1%)	18,516 (12.3%)	54,500 (36.3%)	150,000 (100.0%)

【表2】回答者10,209社の業種分布（産業構成比）

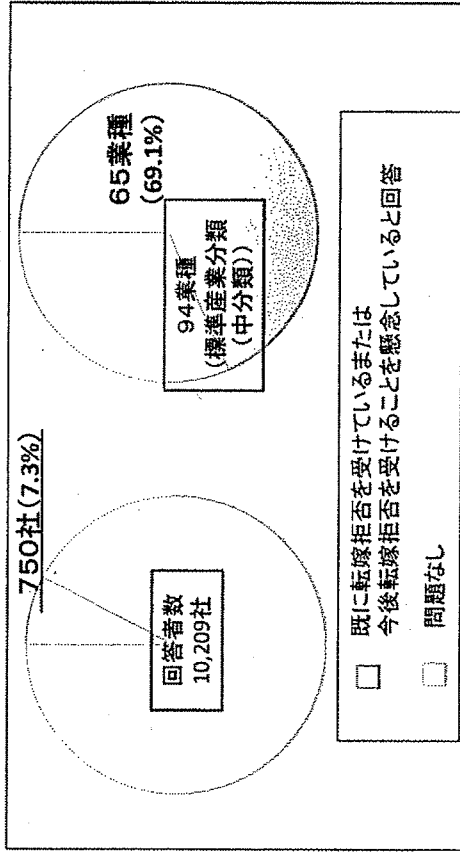
	建設業	卸売業、 小売業	製造業	その他	分類不能	合計
事業者数	1,765 (17.3%)	1,687 (16.5%)	1,149 (11.3%)	2,748 (26.9%)	2,860 (28.0%)	10,209 (100.0%)

【集計結果】

【表3】「既に転嫁拒否を受けている」または「今後転嫁拒否を受けたいことを懸念している」と回答した事業者（売り手側）750社の業種・行為別分布

	建設業	卸売業、 小売業	製造業	その他	業種等 不明
事業者数	229社 (30.5%)	160社 (21.3%)	109社 (14.5%)	194社 (25.9%)	58社 (7.7%)
減額	170件	102件	60件	135件	27件
買いたたき	159件	107件	74件	129件	43件
利益提供要請	85件	64件	34件	83件	7件
本体価格での 交渉拒否	101件	76件	54件	93件	20件
合計	515件	349件	222件	440件	97件

【図1】「既に転嫁拒否を受けている」または「今後転嫁拒否を受けたいことを懸念している」と回答した事業者（売り手側）750社の回答者に占める事業者数・業種構成比



【表4】「既に転嫁拒否を行っている」とされる、または「今後転嫁拒否を行う」ことを懸念されている事業者（買い手側）268社の業種・行為別分布

	建設業	製造業	卸売業、 小売業	その他
事業者数	69社 (25.7%)	63社 (23.5%)	60社 (22.4%)	76社 (28.4%)
減額	45件	35件	34件	57件
買いたたき	49件	34件	39件	48件
利益提供要請	18件	16件	21件	27件
本体価格での 交渉拒否	16件	11件	12件	13件
合計	128件	96件	106件	145件

【転嫁拒否と判断される可能性がある例（回答を一部加工して作成）】

- 建設業：A工務店は、本年4月1日以降に引き渡しを受けると下請工事について、消費税率引上げ分を支払わない旨を下請事業者と連絡。
 → 工事契約日が昨年10月1日以降であれば、転嫁拒否となる可能性あり。
- 製造業：B製造業者は、安売りセール実施のため、納入業者に対し、消費税率8%を乗せさせた納品価格から値引きするよう要請。
 → 合理的な理由(※)がない場合、転嫁拒否となる可能性あり。
- 小売業：C小売店は、納入業者に対し、納品価格に消費税率8%を乗せさせた結果生じる端数を切り捨てて支払う旨を連絡。
 → 合理的な理由(※)がない場合、転嫁拒否となる可能性あり。
 (※)合理的な理由には、例えば、以下のような場合が考えられる。
 大量発注によるコスト削減効果が生じている、原材料価格が客観的にみて下落している等

20140115 中第 1 号
国土建推第 31 号
公取取第 14 号
平成 26 年 1 月 17 日

代表者 殿

経 済 産 業 大 臣

国 土 交 通 大 臣

公正取引委員会委員長

消費税の円滑かつ適正な転嫁の徹底について（重点要請）

「消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について」（平成 25 年 10 月 1 日閣議決定）において、消費税率（地方消費税率を含みます。以下同じ。）を、平成 26 年 4 月 1 日に 5% から 8% へ引き上げることが確認されました。

消費税（地方消費税を含みます。以下同じ。）は、価格への転嫁を通じて最終的に消費者が負担する税ですが、中小企業・小規模事業者を中心に消費税の価格への転嫁について懸念が示されています。

このため、今次の消費税率の引上げに際して、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」（平成 25 年法律第 41 号）（以下「消費税転嫁対策特別措置法」といいます。）が平成 25 年 6 月 5 日に成立し、平成 25 年 10 月 1 日から施行されました。

公正取引委員会及び経済産業省においては、消費税転嫁対策特別措置法に基づき、平成25年11月1日から同25日を締切りとして、無作為に抽出した15万事業者を対象に、消費税の転嫁拒否等の行為の有無等に関する調査を行ったところ、建設業、製造業及び卸売業・小売業においては、消費税の転嫁拒否等の行為が現在行われている、又は今後行われる可能性があるとの声が多く寄せられました。

貴団体におかれては、別紙の遵守事項等について十分理解するとともに、改めて貴団体傘下の事業者に対し、消費税の転嫁拒否等の行為を行うことがないよう、全社的に適切な措置を講じるべきことを周知徹底いただくよう要請します。

なお、公正取引委員会、経済産業省及び国土交通省は、消費税転嫁対策特別措置法に違反するおそれのある事業者に対しては、その事務所又は事業所に立ち入り、帳簿書類その他の物件の検査を行うなどの調査を行います。その結果、違反行為があると認めるときは、迅速かつ厳正に対処してまいります。特に、消費税の円滑かつ適正な転嫁を阻害する重大な事実があると認める場合などには、公正取引委員会が事業者に対して勧告を行い、その旨の公表を行います。

以上

消費税転嫁対策特別措置法における遵守事項

消費税転嫁対策特別措置法では、特定事業者が特定供給事業者に対して消費税の転嫁を拒否する行為が規制対象になっています。

1. 特定事業者と特定供給事業者

	特定事業者 (転嫁拒否をする側) (買手)	特定供給事業者 (転嫁拒否をされる側) (売手)
①	大規模小売事業者 (注)	大規模小売事業者に継続して商品又は役務を供給する場合における当該商品又は役務を供給する事業者
②	法人である事業者であって、右欄に掲げる事業者から継続して商品又は役務の供給を受けるもの (大規模小売事業者を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人である事業者 ・ 人格のない社団等 (法人でない社団又は財団で代表者又は管理人の定めがあるものをいう。) である事業者 ・ 資本金の額又は出資の総額が3億円以下である事業者

(注) 大規模小売事業者とは、一般消費者が日常使用する商品の小売業を行う者 (特定連鎖化事業 (中小小売商業振興法 (昭和48年法律第101号) 第11条第1項に規定する特定連鎖化事業をいう。) を行う者を含む。) であって、その規模が大きいものとして公正取引委員会規則で定める次のア又はイのいずれかに該当するものをいう。

ア 前事業年度における売上高 (特定連鎖化事業を行う者にあつては、当該特定連鎖化事業に加盟する者の売上高を含む。) が100億円以上である者

イ 次のいずれかの店舗を有する者

- ・ 東京都特別区及び政令指定都市の区域内にあつては、店舗面積が3000平方メートル以上の店舗
- ・ それ以外の市町村の区域内にあつては、店舗面積が1500平方メートル以上の店舗

2. 特定事業者の遵守事項

特定事業者は以下に掲げる行為を行ってはけません。

(1) 減額

商品又は役務について、合理的な理由なく既に取り決められた対価から事後的に減じて支払うこと

<問題となる事例>

- ア 対価から消費税率引上げ分の全部又は一部を減じる場合
- イ 既に支払った消費税率引上げ分の全部又は一部を次に支払うべき対価から減じる場合
- ウ 本体価格に消費税額分を上乗せした額を商品の対価とする旨契約していたにもかかわらず、対価を支払う際に、消費税率引上げ分の全部又は一部を対価から減じる場合
- エ リベートを増額する又は新たに提供するよう要請し、当該リベートとして消費税率引上げ分の全部又は一部を対価から減じる場合
- オ 消費税率引上げ分を上乗せした結果、計算上生じる端数を対価から一方的に切り捨てて支払う場合

(2) 買いたたき

商品又は役務の対価について、合理的な理由なく通常支払われる対価よりも低く定めること

<問題となる事例>

- ア 対価を一律に一定比率で引き下げて、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
 - イ 原材料費の低減等の状況の変化がない中で、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
 - ウ 安売りセールを実施することを理由に、大量発注などによる特定供給事業者のコスト削減効果などの合理的理由がないにもかかわらず、取引先に対して値引きを要求し、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
 - エ 免税事業者である取引先に対し、免税事業者であることを理由に、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合（注）
 - オ 消費税率が2段階で引き上げられることから、2回目の引上げ時に消費税率引上げ分の全てを受け入れることとし、1回目の引上げ時には、消費税率引上げ前の対価に消費税率引上げ分を上乗せした額よりも低い対価を定める場合
 - カ 商品の量目を減らし、対価を消費税率引上げ前のまま据え置いて定めたが、その対価の額が量目を減らしたことによるコスト削減効果を反映した額よりも低い場合
- （注）免税事業者であっても、他の事業者から仕入れる原材料や諸経費

の支払において、消費税額分を負担している点に留意する必要がある。

(3) 商品購入、役務利用又は利益提供の要請

商品又は役務について、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せする代わりに、特定供給事業者の商品を購入させ、役務を利用させ又は経済上の利益を提供させること

<問題となる事例>

【商品購入、役務利用の要請】

- ア 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、取引先にディナーショーのチケットの購入、自社の宿泊施設の利用等を要請する場合
- イ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、本体価格の引下げに応じなかった取引先に対し、毎年定期的に一定金額分購入してきた商品の購入金額を増やすよう要請する場合
- ウ 自社の指定する商品を購入しなければ、消費税率引上げに伴う対価の引上げに当たって不利な取扱いをする旨を示唆する場合

【利益提供の要請】

- ア 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、消費税の転嫁の程度に応じて、取引先ごとに目標金額を定め、協賛金を要請する場合
- イ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、通常必要となる費用を負担することなく、取引先に対し、従業員等の派遣又は増員を要請する場合
- ウ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、消費税率の引上げに伴う価格改定や、外税方式への価格表示の変更等に係る値札付け替え等のために、取引先に対し、従業員等の派遣を要請する場合
- エ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、取引先に対し、取引の受発注に係るシステム変更に要する費用の全部又は一部の負担を要請する場合
- オ 消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せすることを受け入れる代わりに、金型等の設計図面、特許権等の知的財産権、その他経済上の利益を無償又は通常支払われる対価と比べて著しく低い対価で提供要請する場合

ただし、取引上合理的必要性があり、特定供給事業者に不当に不利益を与えない場合は、商品購入、役務利用又は利益提供の要請に該当しない。

(4) 本体価格での交渉の拒否

商品又は役務の供給の対価に係る交渉において消費税を含まない価格を用いる旨の特定供給事業者からの申出を拒むこと（注）

（注）申出を拒むとは、特定事業者が、特定供給事業者からの申出を明示的に拒む場合が該当することはいうまでもないが、例えば、次のとおり、特定供給事業者が本体価格で価格交渉を行うことを困難にさせる場合も該当する。

ア 特定供給事業者が本体価格と消費税額を別々に記載した見積書等を提出したため、本体価格に消費税額を加えた総額のみを記載した見積書等を再度提出させる場合

イ 特定事業者が、本体価格に消費税額を加えた総額しか記載できない見積書等の様式を定め、その様式の使用を余儀なくさせる場合

(5) 報復行為

上記（1）から（4）に掲げる行為があるとして、特定供給事業者が公正取引委員会、主務大臣又は中小企業庁長官に対しその事実を知らせたことを理由として、取引の数量を減じ、取引を停止し、その他不利益な取扱いをすること